

2024年4月1日

吸収合併に関する事後開示事項

東京都港区芝四丁目4番12号
三信電気株式会社
代表取締役 社長執行役員（COO）鈴木 俊郎

三信電気株式会社（以下「三信電気」といいます。）および三信ネットワークサービス株式会社（以下「SNS」といいます。）ならびに株式会社三信メディア・ソリューションズ（以下「SMS」といいます。）は、2023年5月11日付で締結した合併契約書に基づき、三信電気を吸収合併存続会社、SNSおよびSMSを吸収合併消滅会社、効力発生日を2024年4月1日（以下「効力発生日」といいます。）として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日

2024年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の異議に関する手続きの経過

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社に対し、本合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、三信電気の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求を行うことができる株主はありませんでした。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2024年2月26日付で官報に公告を行うとともに、知っている債権者に対して各別催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 差止請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、差止請求を行うことができる株主はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、反対株主の株式買取請求を行うことができる株主はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2024 年 2 月 26 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

三信電気は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
2024 年 4 月 12 日に申請を行う予定です。

7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありませんでした。

以上

(別紙)

吸収合併に関する事前開示事項

三信電気株式会社(以下「三信電気」といいます。)および三信ネットワークサービス株式会社(以下「SNS」といいます。)ならびに株式会社三信メディア・ソリューションズ(以下「SMS」といいます。)は、2024年4月1日を効力発生日(以下「本件効力発生日」といいます。)として、三信電気を吸収合併存続会社、SNSおよびSMSを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を2023年5月11日付の各社取締役会決議を経て、締結いたしました。この吸収合併(以下「本合併」といいます。)に関し、会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び同法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりです。なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併であり、吸収合併存続会社である三信電気においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併の要件を満たし、吸収合併消滅会社であるSNSおよびSMSにおいては同法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすものとなります。

1. 吸収合併契約の内容

三信電気およびSNSならびにSMSは、別添1のとおり、2023年5月11日付で、合併契約を締結しております。

2. 合併対価の相当性に関する事項

存続会社と消滅会社は完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 当事会社の計算書類等の内容

(1) 吸収合併存続会社である三信電気の最終事業年度に係る計算書類等

三信電気は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等に関する電子開示システム(EDINET)」によりご覧いただけます。

(2) 吸収合併消滅会社であるSNSおよびSMSの最終事業年度に係る計算書類等

SNSの最終事業年度に係る計算書類等は別添2、SMSの最終事業年度に係る計算書類等は別添3のとおりです。

6．重要な後発事象等の内容

該当事項はありません。

7．吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本件効力発生日以後の三信電気の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件効力発生日以後の三信電気の収益状況及びキャッシュフローの状況について、三信電気の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本件効力発生日以後における三信電気の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

8．補足

以上の記載内容に変更が生じた場合、変更が生じた事実及びその内容をただちに開示いたします。

2024年2月26日

東京都港区芝四丁目4番12号
三信電気株式会社
代表取締役 社長執行役員(COO) 鈴木 俊郎

東京都港区芝四丁目4番12号
三信ネットワークサービス株式会社
代表取締役社長 高野 裕之

東京都港区芝四丁目4番12号
株式会社三信メディア・ソリューションズ
代表取締役社長 森 祐二

合 併 契 約 書

三信電気株式会社（以下「甲」という。）と三信ネットワークサービス株式会社（以下「乙」という。）並びに株式会社三信メディア・ソリューションズ（以下「丙」という。）とは、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として会社法に定める吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲が存続し、乙及び丙が解散することとし、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （本合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙並びに丙を吸収合併消滅会社とする本合併を行い、これにより甲は乙及び丙の権利義務の全部を継承し、乙及び丙は解散する。

第2条 （合併当事会社の商号及び住所）

甲、乙及び丙の商号及び住所は次のとおりである。

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：三信電気株式会社
住所：東京都港区芝四丁目4番12号
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：三信ネットワークサービス株式会社
住所：東京都港区芝四丁目4番12号
- (3) 丙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社三信メディア・ソリューションズ
住所：東京都港区芝四丁目4番12号

第3条 （効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。但し、本合併の手續の進行に応じ必要のあるときは、甲、乙及び丙が協議の上、書面にて合意した場合はこれを変更することができる。

第4条 （本合併に際して交付する株式その他の金銭等）

甲は、乙及び丙の発行済株式（自己株式を除く）の全てを保有しているため、甲は、本合併に際して、乙並びに丙の株式に代わる株式その他の金銭等を乙及び丙の株主に対して交付しない。

第5条 （資本金及び準備金の額）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

第6条 （合併承認総会）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を受けず本合併を実行する。

2. 乙及び丙は、会社法第784条第1項の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を受けず本合併を実行する。

第7条 （会社財産等の承継）

乙及び丙は、2023年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれらを承継する。

2. 乙及び丙は、2023年4月1日から効力発生日までに資産、負債または権利義務に変動を生じたものについては、別途計算書を作成し甲に交付する。

ここにテキストを入力

ここにテキストを入力

3. 乙及び丙に在籍している従業員の処遇については、希望者全員を2024年4月1日付で甲に転籍させることを前提に、甲、乙及び丙の間で条件等を協議のうえ決定する。

第8条 (会社財産の善管注意義務)

甲、乙及び丙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務の遂行し、かつ、一切の財産管理の運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、甲乙丙が協議し、書面にて決定する。

第9条 (本契約の効力)

本契約は、法令に定める監督官庁の許可を得られなかったときは、その効力を失う。

第10条 (合併条件の変更及び本契約の解除)

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲、乙又は丙の財産または経営状態に重大な変更を生じたとき、または隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙丙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができるものとする。但し、本契約の変更または解除は、甲乙丙の書面による合意によつてのみなされるものとする。

第11条 (本契約規定以外の事項)

本契約に規定する事項の他、合併に必要な事項については、甲乙丙協議の上決定する。

本契約成立の証として本書1通を作成し、甲乙丙記名押印の上、甲がその1通を保有する。

契約締結日：2023年5月11日

(本店) 東京都港区芝四丁目4番12号
甲 (商号) 三信電気株式会社
代表取締役社長執行役員 鈴木俊郎

(本店) 東京都港区芝四丁目4番12号
乙 (商号) 三信ネットワークサービス株式会社
代表取締役社長 高野裕之

(本店) 東京都港区芝四丁目4番12号
丙 (商号) 株式会社三信メディア・ソリューションズ
代表取締役社長 森祐

決 算 報 告 書

(第 21 期)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

三信ネットワークサービス株式会社

東京都港区芝四丁目 4 番12号

貸借対照表

2023年 3月31日現在

三信ネットワークサービス株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	563,612,003	【流動負債】	244,772,756
現金・預金	258,441,925	買掛金	115,573,940
売掛金	271,165,086	未払金	20,319,228
商品	23,386,347	未払法人税等	40,549,095
貯蔵品	190,752	未払消費税等	17,023,966
前渡金	4,066,168	前受金	50,608,521
前払費用	2,505,650	預り金	698,006
未収入金	3,856,075	負債の部合計	244,772,756
【固定資産】	23,330,404	純資産の部	
【有形固定資産】	4	【株主資本】	342,169,651
建物附属設備	473,340	資本金	30,000,000
工具器具備品	1,005,002	利益剰余金	312,169,651
減価償却累計額	△1,478,338	利益準備金	10,230,000
【無形固定資産】	630,400	その他利益剰余金	301,939,651
電話加入権	630,400	繰越利益剰余金	301,939,651
【投資その他の資産】	22,700,000		
関係会社株式	22,700,000	純資産の部合計	342,169,651
資産の部合計	586,942,407	負債及び純資産合計	586,942,407

損益計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

三信ネットワークサービス株式会社

(単位:円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	1,296,470,082	
売上高合計		1,296,470,082
【売上原価】		
期首商品棚卸高	34,787,574	
当期商品仕入高	724,574,147	
合計	759,361,721	
期末商品棚卸高	23,386,347	
売上原価		735,975,374
売上総利益		560,494,708
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		395,048,205
営業利益		165,446,503
【営業外収益】		
受取利息	2,393	
雑収入	569	
営業外収益合計		2,962
経常利益		165,449,465
税引前当期純利益		165,449,465
法人税等		58,300,000
当期純利益		107,149,465

販売費及び一般管理費内訳書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

三信ネットワークサービス株式会社

(単位:円)

科目	金額	
給料手当	192,434,269	
賞与	76,284,000	
通勤費	8,160,721	
法定福利費	42,939,975	
退職給付費用	7,134,811	
中退金掛金	1,805,200	
交際費	203,567	
出張費	7,156,891	
旅費交通費	2,038,950	
車両費	153,790	
荷造運賃発送費	4,548,398	
会議費	14,645	
福利厚生費	127,090	
通信費	6,700,700	
新聞図書費	44,942	
教育研究費	3,785,361	
広告宣伝費	91,560	
保険料	333,640	
ソフトウェア	1,945,510	
調査料	4,800	
諸会費	210,850	
事務用品費	98,643	
消耗品費	706,698	
印刷費	48,350	
業務委託費	3,720,000	
減価償却費	191,116	
修繕費	291,230	
保繕費	1,803,900	
リース料	8,476,539	
地代家賃	13,200,000	
租税公課	1,624,750	
雑費	491,164	
銀行手数料	531,266	
支払手数料	5,985,864	
経営指導料	1,200,000	
備品費	559,015	
販売費及び一般管理費合計		395,048,205

株主資本等変動計算書
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2022年3月31日残高	30,000	10,230	249,890	260,120	290,120	290,120
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			-55,100	-55,100	-55,100	-55,100
当期純利益			107,149	107,149	107,149	107,149
事業年度中の変動額合計	—	—	52,049	52,049	52,049	52,049
2023年3月31日残高	30,000	10,230	301,939	312,169	342,169	342,169

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法によっております。主な耐用年数は3年～5年であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

1,863 千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 262,521 千円(内訳…売掛金 258,665 千円、未収入金 3,856 千円)

短期金銭債務 18,656 千円(内訳…未払金 18,315 千円、買掛金 340 千円)

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①営業取引による取引高

売上高 1,220,550 千円

仕入高等 11,235 千円

②営業取引以外の取引高 72,020 千円

(内訳…支払配当金 55,100 千円、家賃地代 12,000 千円、業務委託費(給与・社保計算、決算業務等)

3,720 千円、経営指導料 1,200 千円)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末発行済株式数…600 株(普通株式)

当事業年度中に行った剰余金の配当…55,100,000 円(金銭配当)

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 570,282 円 75 銭

1株当たり当期純利益 178,582 円 44 銭

決 算 報 告 書

(第 22 期)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

株式会社三信メディア・ソリューションズ

東京都港区芝四丁目 4 番 1 2 号
三信電気ビル内

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

株式会社三信メディア・ソリューションズ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	29,124,956	【流動負債】	12,635,881
現金及び預金	25,137,258	買掛金	300,763
売掛金	164,829	未払金	9,472,844
前払費用	1,000,830	未払法人税等	336,226
未収入金	2,822,039	未払消費税等	2,220,598
【固定資産】	500,004	預り金	305,450
【有形固定資産】	4	負債の部合計	12,635,881
工具器具備品	5,859,000	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	-5,858,996	【株主資本】	16,989,079
【無形固定資産】	500,000	資本金	10,000,000
ソフトウェア	500,000	利益剰余金	6,989,079
		その他利益剰余金	6,989,079
		繰越利益剰余金	6,989,079
		(うち当期純利益金額)	1,622,737
		純資産の部合計	16,989,079
資産の部合計	29,624,960	負債及び純資産合計	29,624,960

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株式会社三信メディア・ソリューションズ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	147,809,830	
売 上 高 合 計		147,809,830
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	5,653,673	
合 計	5,653,673	
売 上 原 価		5,653,673
売 上 総 利 益 金 額		142,156,157
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		140,197,723
営 業 利 益 金 額		1,958,434
【営業外収益】		
雑 収 入	303	
営 業 外 収 益 合 計		303
経 常 利 益 金 額		1,958,737
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		1,958,737
法 人 税 等		336,000
当 期 純 利 益 金 額		1,622,737

販売費及び一般管理費内訳書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株式会社三信メディア・ソリューションズ

(単位： 円)

科 目	金 額
給 料 手 当	48,086,004
時 間 外 手 当	3,900,842
賞 与	21,913,000
通 勤 費	1,875,626
法 定 福 利 費	11,969,645
退 職 給 付 費 用	2,677,812
荷 造 運 賃	56,355
交 際 費	585,126
交 通 費	317,549
出 張 費	948,249
会 議 費	90,200
福 利 厚 生 費	27,275
通 信 費	6,944,668
新 聞 函 書 費	110,400
支 払 手 数 料	1,758,500
銀 行 等 手 数 料	134,220
地 代 家 賃	960,000
リ ー ス 料	3,746,166
公 租 公 課	10,600
業 務 委 託 費	30,784,000
経 営 指 導 料	800,000
減 価 償 却 費	400,000
雑 費	2,083,486
教 育 研 究 費	18,000
販売費及び一般管理費合計	140,197,723

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株式会社三信メディア・ソリューションズ

(単位： 円)

【株主資本】				
資	本	金	当期首残高	10,000,000
			当期末残高	10,000,000
利 益 剰 余 金				
その 他 利 益 剰 余 金				
	繰 越 利 益 剰 余 金		当期首残高	5,366,342
			当期変動額	1,622,737
			当期末残高	6,989,079
利 益 剰 余 金 合 計			当期首残高	5,366,342
			当期変動額	1,622,737
			当期末残高	6,989,079
株 主 資 本 合 計			当期首残高	15,366,342
			当期変動額	1,622,737
			当期末残高	16,989,079
純 資 産 の 部 合 計			当期首残高	15,366,342
			当期変動額	1,622,737
			当期末残高	16,989,079

注 記 表

株式会社三信メディア・ソリューションズ

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…定率法によっております。
- ②無形固定資産…定額法によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 200株

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	84,945 円 40 銭
一株当たり当期純利益金額	8,113 円 69 銭